

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2020年5月22日

【事業年度】 第60期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

【会社名】 株式会社タカギセイコー

【英訳名】 TAKAGI SEIKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木章裕

【本店の所在の場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766 - 24 - 5522（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 延 幸

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766 - 24 - 5522（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 延 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2019年6月26日に提出いたしました第60期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

(5) 株式の保有状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

注記事項

(退職給付関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(5) 【株式の保有状況】

(訂正前)

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資以外の目的（政策保有株式）である投資株式の区分について、以下のように区分しております。

a. 純投資目的の投資株式

株式値上がりの利益や配当金の受取などによる利益確保を目的とした投資を指す。

b. 純投資以外の目的の投資株式

上記a以外の投資を指す。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(政策保有株式に関する方針)

政策保有株式について当社が定めている方針は、次の4項目となります。

イ. 財務活動を円滑にすると判断される場合

ロ. 取引関係の強化に必要と判断される場合

ハ. 地域社会への貢献に必要と判断される場合

ニ. その他合理的な目的と判断される場合

(検証方法)

毎年、取締役会において、保有目的・取引状況等を精査し、保有継続または売却等による縮減を判断しております。

(検証結果)

2019年3月度における当社取締役会において、上場株式17銘柄、非上場株式28銘柄を、保有継続することと致しました。

(議決権行使)

原則として当該株式発行会社の取締役会の判断を尊重し、当該議案が当社の中長期的な企業価値向上に資するものであるか、株主共同の利益に資するものであるか等を総合的に判断し、適切に行使しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	28	255
非上場株式以外の株式	17	605

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	5	8	取引関係の強化、財務活動の円滑化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 (2019年3月31日)	前事業年度 (2018年3月31日)	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額(百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)		
(株)北國銀行	45,300	45,300	財務活動を円滑にするため	有
	157	187		
本田技研工業(株)	48,176	47,416	取引関係の強化のため	無
	144	173		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	124,807	124,807	財務活動を円滑にするため	無 (注) 2
	143	180		
(株)みずほフィナンシャルグループ	201,990	201,990	財務活動を円滑にするため	無 (注) 3
	34	38		
トナミホールディングス(株)	4,984	4,984	取引関係の強化のため	有
	31	31		
(株)リコー	18,400	18,400	取引関係の強化のため	無
	21	19		
(株)富山第一銀行	40,000	40,000	財務活動を円滑にするため	有
	14	19		
(株)大和証券グループ本社	25,190	25,190	財務活動を円滑にするため	有
	13	17		
川崎重工業(株)	4,015	3,559	取引関係の強化のため	無
	10	12		
(株)クボタ	5,889	5,118	取引関係の強化のため	無
	9	9		
田中精密工業(株)	10,000	10,000	取引関係の強化のため	有
	8	8		
(株)福井銀行	3,100	3,100	財務活動を円滑にするため	有
	5	7		
スズキ(株)	1,000	1,000	取引関係の強化のため	無
	4	5		
富山銀行	1,000	0	財務活動を円滑にするため	有
	3	0		
(株)日立製作所 (注) 1	400	2,000	取引関係の強化のため	無
	1	1		
(株)東芝 (注) 1	300	3,000	取引関係の強化のため	無
	1	0		
第一生命ホールディングス(株)	300	300	財務活動を円滑にするため	無 (注) 4
	0	0		

(注) 1 (株)日立製作所、(株)東芝は、当事業年度中に株式を併合しております。

2 (株)ほくほくフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)北陸銀行及び同社持分法適用関連会社であるほくほくキャピタル(株)は当社株式を保有しております。

3 (株)みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)みずほ銀行、みずほ信託銀行(株)及びみずほ証券(株)は当社株式を保有しております。

4 第一生命ホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同子会社である第一生命保険(株)は当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(訂正後)

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資以外の目的（政策保有株式）である投資株式の区分について、以下のように区分しております。

a. 純投資目的の投資株式

株式値上がりの利益や配当金の受取などによる利益確保を目的とした投資を指す。

b. 純投資以外の目的の投資株式

上記a以外の投資を指す。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(政策保有株式に関する方針)

政策保有株式について当社が定めている方針は、次の4項目となります。

- イ. 財務活動を円滑にすると判断される場合
- ロ. 取引関係の強化に必要と判断される場合
- ハ. 地域社会への貢献に必要と判断される場合
- ニ. その他合理的な目的と判断される場合

(検証方法)

毎年、取締役会において、保有目的・取引状況等を精査し、保有継続または売却等による縮減を判断しております。

(検証結果)

2019年3月度における当社取締役会において、上場株式17銘柄、非上場株式28銘柄を、保有継続することと致しました。

(議決権行使)

原則として当該株式発行会社の取締役会の判断を尊重し、当該議案が当社の中長期的な企業価値向上に資するものであるか、株主共同の利益に資するものであるか等を総合的に判断し、適切に行使しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	28	255
非上場株式以外の株式	17	605

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	5	8	取引関係の強化、財務活動の円滑化 持株会の加入、配当金の累積投資

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 (2019年3月31日)	前事業年度 (2018年3月31日)	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額(百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)		
(株)北國銀行	45,300	45,300	財務活動を円滑にするため	有
	157	187		
本田技研工業(株)	48,176	47,416	取引関係の強化のため 同社の持株会に加入している ことにより増加しております	無
	144	173		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	124,807	124,807	財務活動を円滑にするため	無 (注) 2
	143	180		
(株)みずほフィナンシャルグループ	201,990	201,990	財務活動を円滑にするため	無 (注) 3
	34	38		
トナミホールディングス(株)	4,984	4,984	取引関係の強化のため	有
	31	31		
(株)リコー	18,400	18,400	取引関係の強化のため	無
	21	19		
(株)富山第一銀行	40,000	40,000	財務活動を円滑にするため	有
	14	19		
(株)大和証券グループ本社	25,190	25,190	財務活動を円滑にするため	有
	13	17		
川崎重工業(株)	4,015	3,559	取引関係の強化のため 同社の持株会に加入している ことにより増加しております	無
	10	12		
(株)クボタ	5,889	5,118	取引関係の強化のため 同社の持株会に加入している ことにより増加しております	無
	9	9		
田中精密工業(株)	10,000	10,000	取引関係の強化のため	有
	8	8		
(株)福井銀行 (注) 5	3,100	3,100	財務活動を円滑にするため 配当金の累積投資により増加 しております	有
	5	7		
スズキ(株)	1,000	1,000	取引関係の強化のため	無
	4	5		
富山銀行	1,000	0	財務活動を円滑にするため 資金調達先との取引強化のた め新規取得しております	有
	3	0		
(株)日立製作所 (注) 1	400	2,000	取引関係の強化のため	無
	1	1		
(株)東芝 (注) 1	300	3,000	取引関係の強化のため	無
	1	0		
第一生命ホールディングス(株)	300	300	財務活動を円滑にするため	無 (注) 4
	0	0		

(注) 1 (株)日立製作所、(株)東芝は、当事業年度中に株式を併合しております。

2 (株)ほくほくフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)北陸銀行及び同社持分法適用関連会社であるほくほくキャピタル(株)は当社株式を保有しております。

3 (株)みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)みずほ銀行、みずほ信託銀行(株)及びみずほ証券(株)は当社株式を保有しております。

4 第一生命ホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同子会社である第一生命保険(株)は当社株式を保有しております。

5 増加株式数は1株未満であります。

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(退職給付関係)

(訂正前)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,283 百万円	5,493 百万円
勤務費用	316 百万円	332 百万円
利息費用	23 百万円	24 百万円
数理計算上の差異の発生額	56 百万円	171 百万円
退職給付の支払額	176 百万円	333 百万円
その他	9 百万円	24 百万円
退職給付債務の期末残高	5,493 百万円	5,665 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,714 百万円	1,908 百万円
期待運用収益	42 百万円	44 百万円
数理計算上の差異の発生額	32 百万円	19 百万円
事業主からの拠出額	209 百万円	205 百万円
退職給付の支払額	85 百万円	157 百万円
その他	4 百万円	13 百万円
年金資産の期末残高	1,908 百万円	1,967 百万円

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	44 百万円	43 百万円
退職給付費用	5 百万円	11 百万円
退職給付の支払額	6 百万円	8 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	43 百万円	45 百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,427 百万円	5,609 百万円
年金資産	1,908 百万円	1,967 百万円
	3,518 百万円	3,641 百万円
非積立型制度の退職給付債務	109 百万円	101 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,628 百万円	3,743 百万円
退職給付に係る負債	3,628 百万円	3,743 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,628 百万円	3,743 百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	316 百万円	332 百万円
利息費用	23 百万円	24 百万円
期待運用収益	42 百万円	44 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	33 百万円	42 百万円
過去勤務費用の費用処理額	23 百万円	23 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	5 百万円	11 百万円
その他	3 百万円	1 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	315 百万円	341 百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	23百万円	23百万円
数理計算上の差異	9百万円	145百万円
合計	13百万円	168百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	46百万円	23百万円
未認識数理計算上の差異	146百万円	294百万円
合計	99百万円	271百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
生保一般勘定	41%	42%
債券	30%	32%
株式	26%	23%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.5%	0.6%
長期期待運用収益率	2.6%	2.5%

(注) 当社はポイント制を採用しており、確定給付債務の計算に予定昇給率は使用していません。

3. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3百万円、当連結会計年度4百万円であります。

(訂正後)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。又、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,221 百万円	5,427 百万円
勤務費用	309 百万円	323 百万円
利息費用	23 百万円	24 百万円
数理計算上の差異の発生額	56 百万円	171 百万円
退職給付の支払額	173 百万円	314 百万円
その他	9 百万円	24 百万円
退職給付債務の期末残高	5,427 百万円	5,609 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,714百万円	1,908百万円
期待運用収益	42百万円	44百万円
数理計算上の差異の発生額	32百万円	19百万円
事業主からの拠出額	209百万円	205百万円
退職給付の支払額	85百万円	157百万円
その他	4百万円	13百万円
年金資産の期末残高	1,908百万円	1,967百万円

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	107 百万円	109 百万円
退職給付費用	11 百万円	20 百万円
退職給付の支払額	9 百万円	27 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	109 百万円	101 百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,434 百万円	2,509 百万円
年金資産	1,908 百万円	1,967 百万円
	525 百万円	541 百万円
非積立型制度の退職給付債務	3,102 百万円	3,201 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,628 百万円	3,743 百万円
退職給付に係る負債	3,628 百万円	3,743 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,628 百万円	3,743 百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	309 百万円	323 百万円
利息費用	23 百万円	24 百万円
期待運用収益	42 百万円	44 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	33 百万円	42 百万円
過去勤務費用の費用処理額	23 百万円	23 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	11 百万円	20 百万円
その他	3 百万円	1 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	315 百万円	341 百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	23百万円	23百万円
数理計算上の差異	9百万円	145百万円
合計	13百万円	168百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	46百万円	23百万円
未認識数理計算上の差異	146百万円	294百万円
合計	99百万円	271百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
生保一般勘定	41%	42%
債券	30%	32%
株式	26%	23%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.5%	0.6%
長期期待運用収益率	2.6%	2.5%

（注）当社はポイント制を採用しており、確定給付債務の計算に予定昇給率は使用していません。

3. 確定拠出制度

国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4百万円、当連結会計年度4百万円であります。